# 平成元年度研究事業報告書

研究事業研究課題名

## 高齢化社会を迎えるに当たっての母子保健事業策定に関する研究

主任研究者　　平山　宗宏

1．研究の目的

わが国が高齢化社会を迎えつつあることは確実であり、厚生省人口問題研究所の予測によれば、１５～６４歳の労働人口と６５歳以上の高齢者人口の比は２０年後に３対１になるとされる。３人で１人の老人を養うことはきわめて大きな負担であり、その時代を担う現在の子ども達、これから生まれる子ども達の健康は単に疾病がないと言うだけでなく、体力、気力まで含めた積極的な健康を指向せねばならず、今後の母子保健は広い視野で健全育成を図らねばならない。こうした要求に対応するため、地域に根ざした新しい視点に立つこれからの母子保健事業を策定するために本研究を実施した。

具体的には、①乳幼児健康診査の充実の方向性、

②栄養指導・運動指導等母子の保健指導の体系化、

③母子保健担当スタッフの業務や研修のあり方、

④母子保健システムにおける保健所、市町村及び母子保健関係諸機関の位置づけと役割分担の明確化、

⑤母子保健における保健と福祉の連携に関する事業の提案、

⑥地域母子保健計画の内容の具体的検討、

等、地域母子保健事業のシステムの充実を図る上での問題点を総合的に検討し、今後の母子保健施策の推進に資することを目的とした。

2．研究の方法

本研究は以下の４研究課題に分担して取り組み、またそれぞれの研究内容としては付記する細目の課題につき研究協力者の協力を得て実施した。

研究課題－１　「地域母子保健サービスの改善・充実に関する研究」

（分担研究者：平山　宗宏・日本総合愛育研究所所長）

以下のごとき各内容につき検討を行い、具体的な対策・施策を提示することを目的として研究を実施した。

ア．保健所、市町村における乳幼児の健康診査・保健指導、事後措置等の充実に向けての施策、および保健所、市町村の行うべき母子保健サービス業務の分担

イ．母子保健従事者の研修の充実に向けてのあり方、

ウ．現在の母子をめぐる環境の検討と今日的問題に対応するための援助についての方法

エ．新しい技術の発達に伴う母子保健関連の指導方針のあり方

このため、以下のごとき研究グループを組織して調査研究を実施し、総合的に検討した。

(1)幼児健診の充実に関する研究（担当チーフ研究者：平山　宗宏）

(2)乳幼児歯科健診システムの改善・充実に関する研究（岡田昭五郎）

(3)乳幼児健診の追跡的援助システムの研究（青木　継稔）

(4)母子保健担当者の教育・研修システムに関する研究

(5)家庭環境に関する発達心理学的研究

(6)健全母性育成事業の新たな展開に関する研究

(7)育児における父親の役割に関する研究（川井　尚）

(8)母子感染をめぐる検査成績の解析および指導基準に関する研究（木村三生夫）

(9)母子保健データーバンクシステムに関する研究（中村　敬）

(10)地域母子保健サービスの連携・協力体制に関する研究（伊藤　玲子）

(11)そしゃく機能の発達と保健指導に関する研究（小椋　正）

研究課題－２　「地域における母子保健と母子福祉の連携に関する研究」

（分担研究者：日暮　眞・東京大学教授）

地域における母子保健と福祉とは、担当する施設や要員が異なるために、その連携活動や協力体制が十分でない場合もあった。保健所、市町村の母子保健担当部局、保育所、児童館、児童相談所等の連携を密にし、地域内の医師会、医療機関、教育関係者、ボランティア活動グループ等とも協力して母子の心身の健康づくりに役立つシステムを構築することを目的として、保健と福祉の連携と役割分担のあり方について検討を開始した。このため以下のごとき研究グループを構成して実践的研究を実施した。

(1)地域母子保健システムと児童福祉施設の連携に関する研究（巷野　悟郎）

(2)障害児医療・療育・福祉の連携と包括化に関する研究（日暮　眞）

(3)統合保育のあり方と効果に関する研究（石井　哲夫）

(4)母子保健と社会福祉の連携に関する国際的動向の研究（堀口　貞夫）

(5)在日外国人の母子保健の現状と対策に関する研究（吉岡　毅）

研究課題－３　「母子保健事業の向上に関する衛生行政学的研究」

（分担研究者：郡司　篤晃・国立公衆衛生院部長）

これからの地域母子保健事業を現在以上に有効かつ活発に実施し、高齢化社会を担える人材を育成することはわが国の急務であるので、そのための衛生行政学的研究を実施する。すなわち、地域母子保健計画策定、地域類型別に母子保健システムの体系化のあり方を研究し、母子保健システム全体を検討した上で、保健所と市町村の役割分担のあり方についても提言することを目的として研究を開始した。

これらのため、以下のごとき研究グループを構成して研究を実施した。

(1)地域母子保健計画の策定に関する研究（星　旦二）

(2)地域特性を重視した母子保健の体系化に関する研究（郡司　篤晃）

(3)母子保健事業の効率的運用に関する研究（小野寺　伸夫）

(4)地域保健における母子保健要員業務のあり方に関する研究（望月　弘子）

本研究グループには、都道府県、都市レベルのモデル的、実践的研究の可能な研究者を加え、衛生行政に即役立つ提言、提示を求める。

研究課題－４　「母子栄養指導のシステム化に関する研究」

（分担研究者：高橋悦二郎・女子栄養大学教授）

母子に対する栄養指導は健康診査・保健指導の場をはじめとして行われてきているが、栄養必要量の改訂や、離乳食の基準改正などが行われてきているものの、肥満傾向の増大や小児の血清コレステロールの高値の者の増加、食事性アレルギー疾患の増加などが問題となり、さらには食事の形態や習慣と顎骨の発育や歯周疾患・う歯の発生との関連なども重要視されるようになってきた。こうした問題点の多様化によって、最近健康診査や保育所などの現場では栄養士、保健婦等が栄養指導上困惑する事態も起こっている。かかる実状に対応するために、現在の医学、栄養学の最新知識を動員して栄養指導の基本指針を提示することはきわめて重要であり、さらには児童の運動指導についても基本指針を作成する必要がある。まずこのためには母子の栄養、運動に関するデーターベースを整備し、ついで保健指導の場で用いる指導指針を作成する。

この目的のために以下のごとき研究グループを構成し、研究を実施した。

(1)母子に対する栄養指導の指針策定に関する研究（水野　清子）

(2)離乳食・幼児食に関する研究（高橋　悦二郎）

(3)アレルギー性患児に対する食生活指導の研究（高嶋　宏哉）

(4)歯科疾患予防に関わる食習慣に関する研究（赤坂　守人）

3．研究の結果

重複を避けるために上述の研究グループごとの報告の中で詳述する。全体としては本年度が初年度であるため、基礎資料の収集、研究の方針を確定するための基礎的調査研究を実施した研究グループが多かった。これらのなかで特徴的な研究を実施し得た研究グループとしては以下のものがあげられる。

「幼児健診の充実に関する研究」グループでは、3歳児健診における視力・聴力の検査の導入に備え、その検査方法の検討を行って成案を得たほか、その機会に採用すべきアンケートの改良案も示した。このアンケートでは今日重要視されている親子関係や、両親の健康状態についても配慮しているのが特徴である。また２０年以上前から母子保健事業を保健所から市町村に移管した新潟県の実状を調査して県と市町村の役割分担について示唆を得た。

大規模な全国調査としては、「母子に対する栄養指導の指針策定に関する研究」グループで、全国の保健所、市町村における乳幼児の栄養指導の実状を調査した。栄養指導に関する全国調査はこれまでほとんどなかったので、貴重な資料が得られたものと考える。

その他の研究の概要については各報告を見ていただきたい。

検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります

1.研究の目的

わが国が高齢化社会を迎えつつあることは確実であり、厚生省人口問題研究所の予測によれば、15～64 歳の労働人口と 65 歳以上の高齢者人口の比は 20 年後に 3 対 1 になるとされる。3 人で 1 人の老人を養うことはきわめて大きな負担であり、その時代を担う現在の子ども達、これから生まれる子ども達の健康は単に疾病がないと言うだけでなく、体力、気力まで含めた積極的な健康を指向せねばならず、今後の母子保健は広い視野で健全育成を図らねばならない。こうした要求に対応するため、地域に根ざした新しい視点に立つこれからの母子保健事業を策定するために本研究を実施した。

具体的には、①乳幼児健康診査の充実の方向性、

②栄養指導・運動指導等母子の保健指導の体系化、

③母子保健担当スタッフの業務や研修のあり方、

④母子保健システムにおける保健所、市町村及び母子保健関係諸機関の位置づけと役割分担の明確、

⑤母子保健における保健と福祉の連携に関する事業の提案、

⑥地域母子保健計画の内容の具体的検討、

等、地域母子保健事業のシステムの充実を図る上での問題点を総合的に検討し、今後の母子保健施策の推進に資することを目的とした。